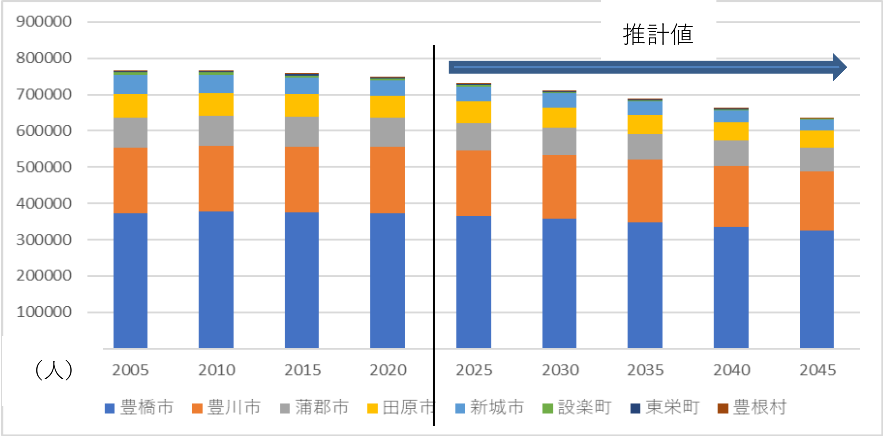
公益社団法人東三河地域研究センター

東三河地域の「人口」

東三河地域の人口の状況

東三河地域（豊橋市・豊川市・蒲郡市・新城市・田原市・設楽町・東栄町・豊根村の 5 市 2 町 1 村）の人口は、2020 年時点で 748,230 人となっており、2005 年以降減少が続いています。更に 2045 年の推計値ではおよそ 635,413 人になるとみられ、2020 年比約 112,817 人（15.1%）の人口が減少すると推計されています。また、5 年ごとの人口増減率は、**2020 年の東三河地域は減少率が 1.2%となり、2005 年以降最も減少率が高くなっています**。



図表 1　東三河地域の人口推移

出典：「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※推計値は 2015 年時点の推計値

市町村別でみると、2020 年時点で 2015 年比増加となっている市町村は豊川市のみとなっています。愛知県の HP によると、**設楽町、東栄町、豊根村の中山間地域は、愛知県内の人口減少率の上位 3 市町村を占めています**。一方で地域内の中核都市である豊橋市においても人口減少の傾向がみられるため、地域全体での人口減少対策が必要であると言えます。

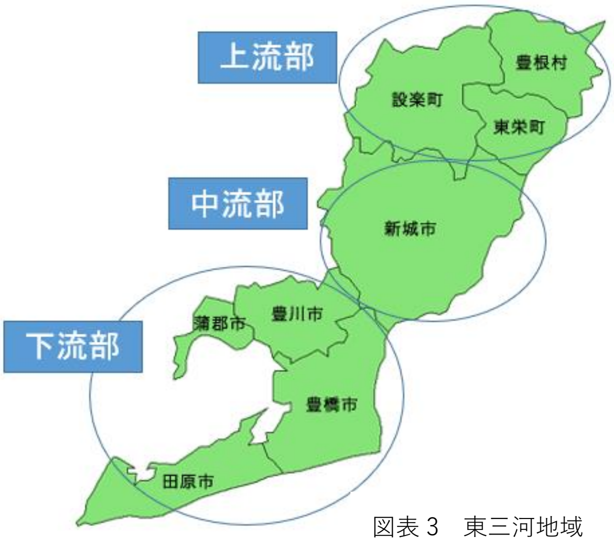
（人）

	2005年	2010年	(2005年比率)	2015年	(2010年比率)	2020年	(2015年比率)
豊橋市	372,479	376,665	1.1%	374,765	-0.5%	371,920	-0.8%
豊川市	181,444	181,928	0.3%	182,436	0.3%	184,661	1.2%
蒲郡市	82,108	82,249	0.2%	81,100	-1.4%	79,538	-1.9%
田原市	66,390	64,119	-3.4%	62,364	-2.7%	59,360	-4.8%
新城市	52,178	49,864	-4.4%	47,133	-5.5%	44,355	-5.9%
設楽町	6,306	5,769	-8.5%	5,074	-12.0%	4,437	-12.6%
東栄町	4,347	3,757	-13.6%	3,446	-8.3%	2,942	-14.6%
豊根村	1,517	1,336	-11.9%	1,135	-15.0%	1,017	-10.4%
東三河地域	766,769	765,687	-0.1%	757,453	-1.1%	748,230	-1.2%

図表 2　東三河地域の市町村別人口推移

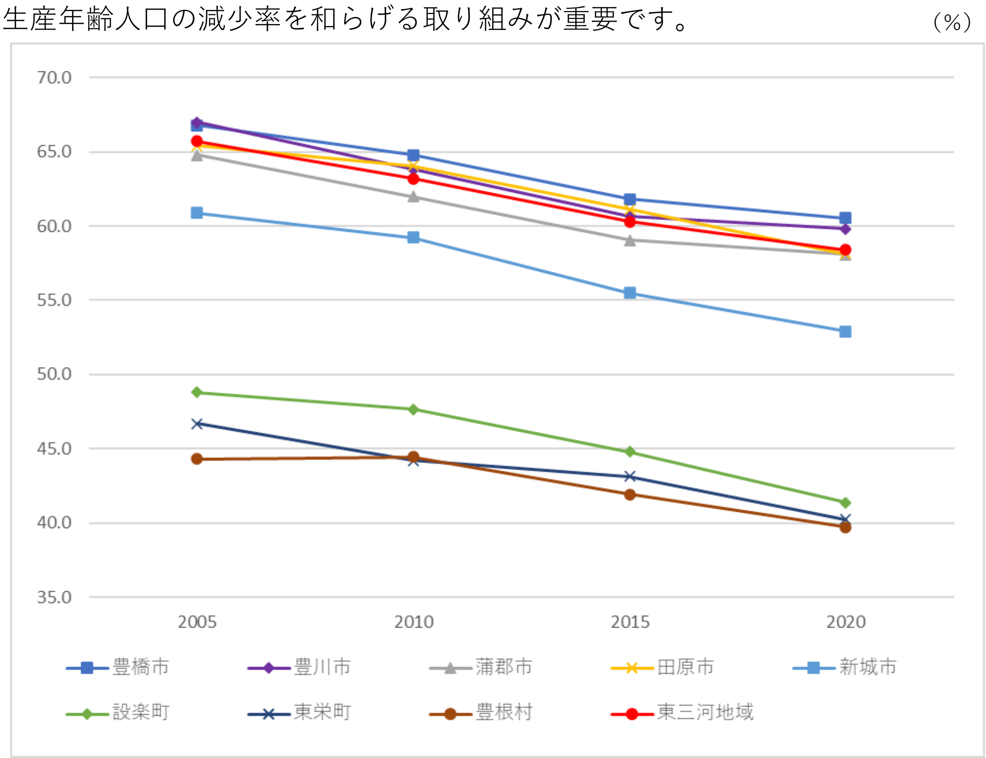
出典：「国勢調査」

生産年齢人口率（総人口に対する生産年齢人口の割合）は、東三河地域を図表 3 のようにエリア分けした場合、上流部は 2020 年時点で 40％程度となっており、中流部である**新城市は 2020 年時点では 52.9％ですが、2015 年比の減少率が最も大きくなっています**。下流部は 2020 年時点において東三河地域全体より生産年齢人口率が高くなっています。



図表 3　東三河地域

中山間地域で構成される上流部、中流部において生産年齢人口率が大きく減少しており、生産年齢人口の流入増加や流出防止策を講じることが喫緊の課題です。一方で地域内中核都市である豊橋市や豊川市を含む下流部においても生産年齢人口率は減少傾向であるため、地域全体で生産年齢人口の減少率を和らげる取り組みが重要です。



図表 4　東三河地域の生産年齢人口率

出典：「国勢調査」

東三河地域の人口構造

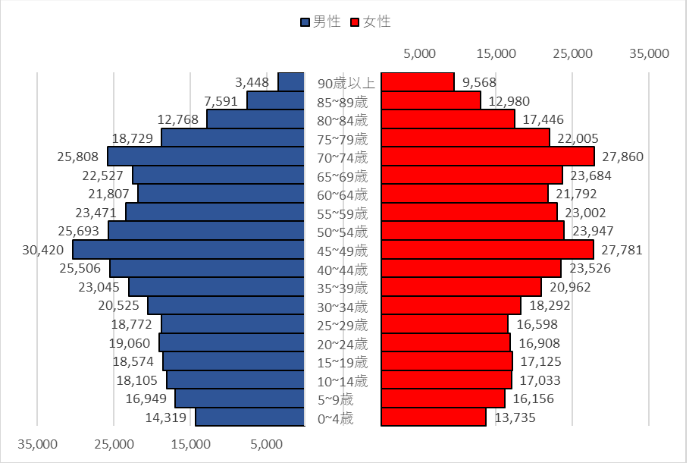
東三河地域の人口構造について、2020 年の構造と 2045 年推計の構造を人口ピラミッドで比較すると以下の通りとなります。2020 年の人口ピラミッドでは、団塊ジュニア世代が男女ともに突出しており、ひょうたん型を描いています。地方レベルでは農村型とも呼ばれ、生産年齢人口が周辺の都市に流出し、高齢者層が残される農村的な型と言われています。前出

のように、東三河地域全体で生産年齢人口の流出防止と流入増加は大きな課題となっていることが分かります。

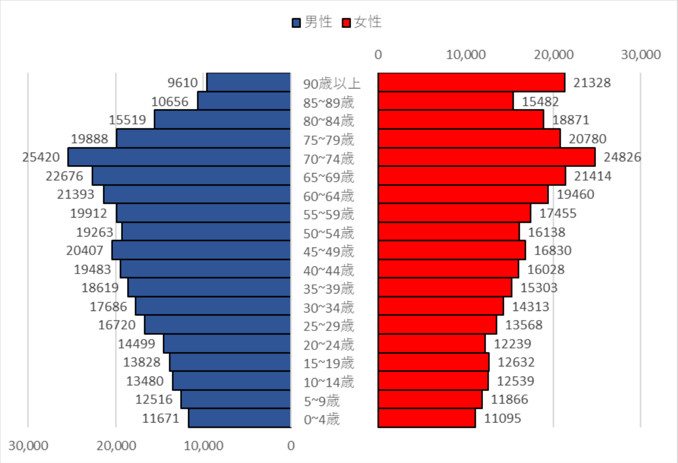
2045 年の人口ピラミッドでは、団塊ジュニア世代が 70 歳以上となり、高齢者率が高まると予測されます。日本全体では、2060 年に 1 人の高齢者を 1 人の若年齢層が支える「肩車社会」が到来すると言われていますが、2045 年の東三河地域の女性をみると、20～59 歳女性と 65 歳以上女性の人数が概ね同数となり、**2060 年より前に「肩車社会」が到来する**と考えられます。

社会全体では「社会保険料負担の増加」や、受け取り年金額の大幅な減少を示す「所得代替率の低下」など、生活に大きな影響を与えます。地域内においても生活関連サービスや行政サービスなどの持続が困難となる可能性が高まり、生活への影響は大きいと言えます。合計特殊出生率の回復や生産年齢人口率低下への対応は喫緊の課題です。

（人）



（人）



図表 5 2020 年東三河地域の人口ピラミッド

出典：国勢調査

図表 6 2045 年東三河地域の人口ピラミッド

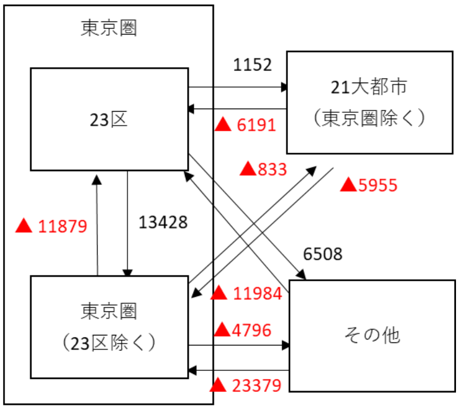
出典：日本の地域別将来推計人口（社人研）

転出・転入状況

（人）

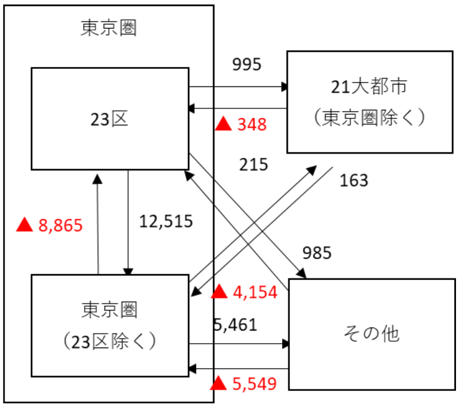
新型コロナウイルス感染症の蔓延により、非対面営業やテレワークに代表されるような新しい働き方を取り入れる企業が増えました。新しい働き方の導入は必ずしも出社を必要としないため「東京一極集中」を是正させると言われます。図表 7 をみると、2020 年の転出入数は 2019 年比で大きく減少している地域が多く、新型コロナウイルス感染症の影響により移動そのものが全国的に減少したと考えられます。一方で 2020 年の東京 23 区からの転出数は 2019 年比で大きく増加しました。図表 8 をみると、2021 年の東京 23 区からの転出数は、2019 年比で大きく増加した 2020 年と比較しても大きく増加しています。また、東京 23 区への 2021 年の転入数は、前年比で大きく減少しています。東京 23 区の転出入をみると、**「東京一極集中」は是正の方向に向かっている**[1]といえます。

[1] 2022 年の住民基本台帳人口移動報告では、東京都の転入超過が 3 年ぶりに拡大（2023/1/30 日本経済新聞）



図表 7　2019 年と比較した 2020 年の転出入増減数

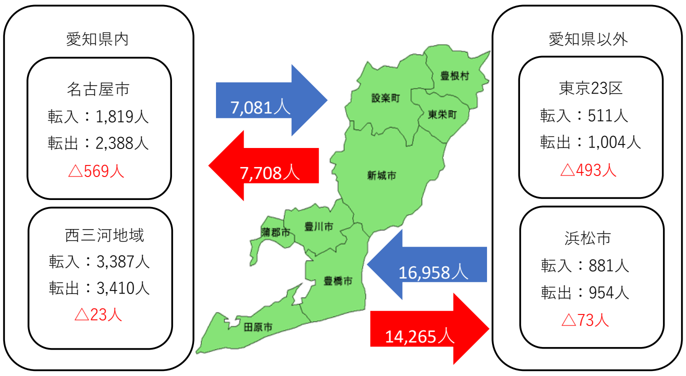
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」



図表 8　2020 年と比較した 2021 年の転出入増減数

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

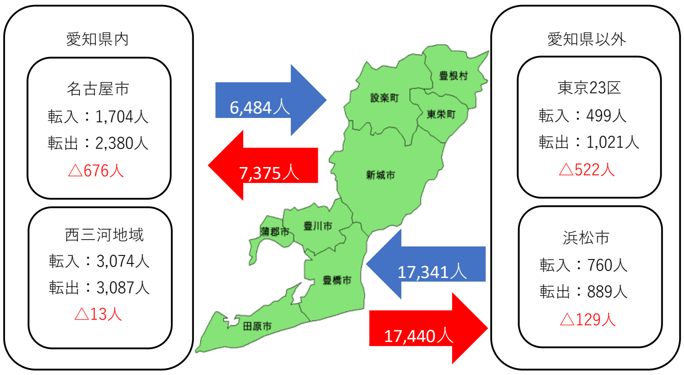
東三河地域のコロナ禍以前（2019 年）の転出入状況は、以下の通りです。名古屋市や東京 23 区への転出超過数が多く、岡崎市や豊田市を含む西三河地域や浜松市へも転出数が多いです。



図表 9　2019 年の東三河地域の転出入状況

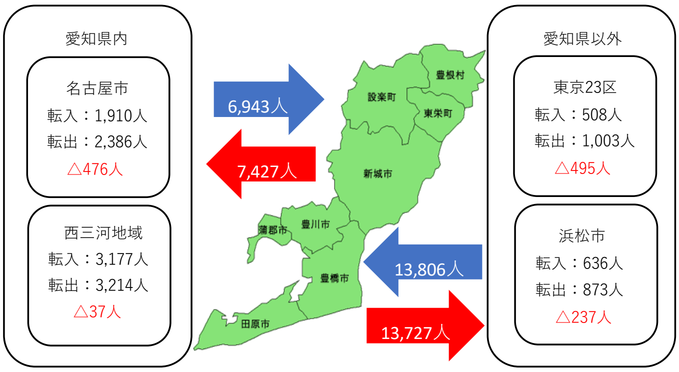
出典：愛知県の人口　愛知県人口動向調査結果

コロナ禍の影響を受けた 2020 年以降の東京 23 区への転出超過数は、2020 年で 522 人、2021 年で 495 人と 2019 年より増加しています。東京 23 区からの転入数も増加していないことから、**「東京一極集中」は、東三河地域では是正されていない**と思われます。同様に名古屋市に対する転出超過数も 2020 年では大きく増加し、近隣の中核都市である浜松市への転出超過数は 2020 年、2021 年ともに増加しており、都市部への転出超過は依然大きい状況が続いています。**大都市圏からの移住、関係人口創出、交流人口創出の取り組みが必要**であると言えます。



図表 10　2020 年の東三河地域の転出入状況

出典：愛知県の人口　愛知県人口動向調査結果



図表 11　2021 年の東三河地域の転出入状況

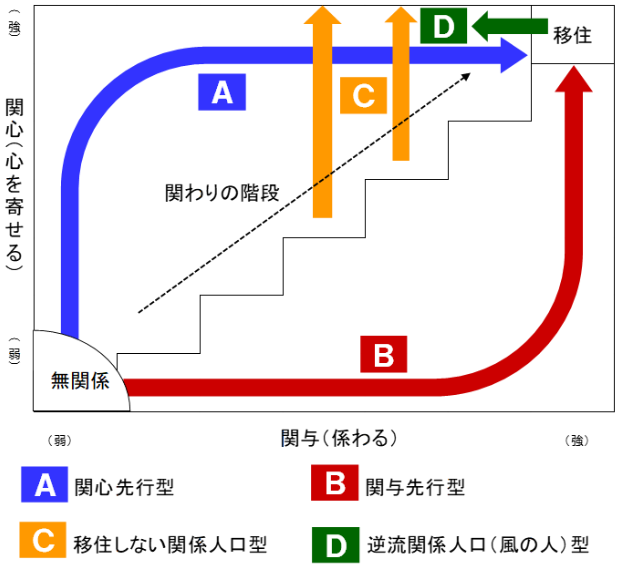
出典：愛知県の人口　愛知県人口動向調査結果

※愛知県以外の転入数のうち、不詳件数は 2019 年が 1,944 人、2021 年が 709 人

大都市圏からの移住・関係人口創出促進

総務省では、「『関係人口』とは、移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者」と示しています。明治大学教授の小田切徳美氏は右図のように図式化しました。地域との関わりについては４つの型があるとし、以下のように説明しています。

A：関心先行型
　地域への想い→移住
B：関与先行型
　移住→地域への想い
C：移住しない関係人口型
　移住を前提としない移動
D：逆流関係人口（風の人）型
　「移住」＋「去る」



図表 10　関係人口の図式化
出典：明治大学農学部教授　小田切徳美氏「「関係人口論」とその展開-「住み続ける国土」へのインプリケーション」

今回は人口について検討するため、A：関心先行型と B：関与先行型について、大都市圏から東三河地域への移住の事例を調査しました。

	出身地や直前居住地	現在居住地	移住のきっかけ
①A:関心先行型	豊川市出身→名古屋市で就職	豊根村	・大学在学中に旅行で豊根村の自然に触れ、ファンになった ・名古屋市での仕事を辞め、移住を決意 ・現在は豊根村観光協会にて勤務
②B:関与先行型	大阪府出身	田原市	・趣味のサーフィンで来ていた田原市で、人に触れて移住を決意 ・現在は地元の方と家庭をもうけ、田原市で事業を営む
③B:関与先行型	埼玉県出身	新城市	・田舎暮らしを希望していたところ、友人の薦めで移住を決意 ・家族で移住し、夫は窯業、妻は道の駅で勤務している

大都市圏から実際に東三河地域へ移住した方へ、移住のきっかけとして有効な方法をヒアリングした結果は以下の通りとなります。

①地域おこし協力隊の観光コースがあったため移住を決意した。移住や就職は人生にとって大きな転機であり、「地域おこし協力隊」の求人だけでは応募しなかった。観光コースという詳細なコース設定によって業務内容を具体的にイメージでき、住環境についても詳細な情報提供があったため決意できた。

②ハワイでサーフィンに出会い、サーフィン移住を検討した。全国有数のサーフィンに適した環境である田原市で、道を譲り合うような人の良さに触れ移住を決意。サーフィンが日常になる

場所はどこにでもあるわけではなく、自然豊かな環境やゆったりした空気感に惚れて移住を決めた。

③食べ物を自分で作りたいと思い、畑がやりたいと思って田舎暮らしを希望していたところ、新城市に移住していた友人から空家があると教えてもらって移住を決意した。新城市作手の黒瀬地区のように移住者の多い集落を作ることで移住者ネットワークを強化し、移住しやすい環境を作れる。

以上の結果から、移住を促進させる方法として、①**移住後の詳細な仕事内容や居住環境がイメージできる詳細な情報提供**や、②**サーフィンに適した環境や農業に適した環境、中山間地域におけるキャンプ需要の高まりなど、東三河地域が持つ強みを活かした地域ブランディング**、③**移住者のネットワークを利用した周知**が有効であると考えられます。これらの方法により、大都市圏から東三河地域への流入を促進することは、人口減少、生産年齢人口率の減少、少子高齢化、生活関連事業や行政サービスの持続化、東京一極集中など前出の課題に対応するきっかけとなると考えられます。